

中小企業の持続的発展を 取り巻く外部環境



公益財団法人 神戸市産業振興財団
理事長 富山 明 男

巻頭言

新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、アフターコロナの経済活動が本格化してきました。昨年度までの3年間は、新型コロナウイルスに加え、地球温暖化問題やウクライナ侵攻など、中小企業の経済活動を阻害する多くの脅威にさらされた期間でした。この厳しい期間を耐えられた中小企業の皆さまは、現在、自社の企業ビジョン達成に向けてさまざまな企業戦略を推進されていることと思います。

さて、アフターコロナにおける持続的発展のためには、資源・エネルギー・環境・人口問題や情報化など幾つかの外的環境の動向を把握しておくべきかと思えます。地球が生産できる資源と人間活動が消費する資源の比を地球の面積で表すエコロジカルフットプリントの値は世界平均で既に1.7となっており、地球が1.7個なければ現在の人間活動を維持できない状態にあります。仮に世界中の人々が日本と同じ活動をすると2.8個の地球が必要です。既に資源は枯渇の一途を辿っており、資源の3R（リデュース・リユース・リサイクル）は経済活動の必須項目と捉えねばなりません。地球環境に目を向けると、化石燃料大量消費に起因する温暖化により異常気象や氷河・永久凍土消失などが生じています。また、大気・海洋環境の変化により現在の農林水産業の継続も困難になりつつあります。気温上昇による水・雪水の蒸発は温室効果ガスの一つである水蒸気の大気中濃度を高め、永久凍土の消失は地中のメタンガスの放出をもたらす、大気中二酸化炭素濃度が増

えなくても地球温暖化が自発的に進展してしまう局面に近づいています。このため、水力、風力、太陽光、地熱等の自然エネルギー、バイオマス、メタネーション等の再生可能エネルギー、グリーン水素、小型原子炉などの環境親和型エネルギーの開発と導入は喫緊の課題となっています。中小企業経営においても、これらのエネルギー産業への参入やクリーンエネルギー導入を、SBT認証取得の観点からも推進していくべきかと思えます。世界人口は増加の一途を辿り深刻な食糧・貧困問題をもたらしています。一方、日本の人口は既に減少し始め、2100年には5千万を切ると推定されています。労働人口が半減する中で企業経営を持続していくためには、市場・労働力・業務のグローバル化と情報化が肝要です。20年後にはAIの能力が成長し機械的知性が人間の知性を超えると言われていきます。生成系AIには情報漏洩や著作権問題等が指摘されていますが、AIを含めたICTは利用方法の工夫によりビジネスモデル創造や業務効率改善、企業ノウハウの維持・継承、グローバル化に有効な手段となりえます。

神戸市産業振興財団では、以上のような社会情勢に留意しながら、市内中小企業の起業・創業支援、人材育成支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング支援、経営支援、事業承継支援を神戸市・兵庫県並びに近隣の産業支援団体と協力して進めています。皆さまの持続的発展の一手段として当財団をご活用いただければ幸いです。